

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000			550,000
小 計	550,000	0	0	550,000
特定資産				
土地	89,911,051			89,911,051
建物	161,979,671	8,809,979	4,962,569	165,827,081
建物付属設備	19,344,306	1,488,633	4,716,129	16,116,810
構築物	2,515,767	1,851,209	703,302	3,663,674
施設充実引当資産	34,462,106	2,000,000		36,462,106
退職給付引当資産	9,800,711	1,500,000		11,300,711
減価償却引当資産	267,400,715	2,708	1,552,950	265,850,473
ステーション出資資産	1,200,000			1,200,000
小 計	586,614,327	15,652,529	11,934,950	590,331,906
合 計	587,164,327	15,652,529	11,934,950	590,881,906

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000		550,000	
小 計	550,000		550,000	
特定資産				
土地	89,911,051		89,911,051	
建物	165,827,081		165,827,081	
建物付属設備	16,116,810		16,116,810	
構築物	3,663,674		3,663,674	
施設充実引当資産	36,462,106		36,462,106	
退職給付引当資産	11,300,711			11,300,711
減価償却引当資産	265,850,473		265,850,473	
ステーション出資資産	1,200,000		1,200,000	
小 計	590,331,906		579,031,195	11,300,711
合 計	590,881,906		579,581,195	11,300,711

4. 担保に提供している資産
担保に提供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	291,127,997	125,300,916	165,827,081
建物付属設備	235,869,107	219,752,297	16,116,810
構築物	19,021,226	15,357,552	3,663,674
小 計	546,018,330	360,410,765	185,607,565
その他の固定資産			
車輛運搬具	49,394,339	43,826,838	5,567,501
機器器材	5,245,900	5,245,897	3
什器備品	31,989,143	28,247,038	3,742,105
教材機器	24,694,858	10,085,697	14,609,161
小 計	111,324,240	87,405,470	23,918,770
合 計	657,342,570	447,816,235	209,526,335

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
教育助成金等	日本看護協会	0	12,400,903	12,400,903	0	
合 計		0	12,400,903	12,400,903	0	

7. 関連当事者との取引の内容
該当なし。